

こおりやま広域圏 連携事業 (抜粋版)

2018/11/19現在

分類	連携協約項目	事業名	事業内容	期待される効果
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	(1)地域医療・福祉・子育ての充実	(再掲) 医療体制の広域連携における課題の調査検討	構成市町村との医療体制の広域連携（機能分化やネットワーク構築等）に関する調査検討を行う。 ○かかりつけ医の効率的な普及啓発の調査検討 ○高度な医療の提供体制の維持に係る課題の調査検討 ○救急搬送における圏域内医療機関連携の推進の調査検討 ○退院調整ルールの運用・連携の推進 ○周産期医療体制の維持に係る課題の調査検討	医療資源の有効活用が図られるとともに、圏域内の住民が身近なところで安心して良質な医療を受けられる地域医療体制の充実に寄与する。
		認知症高齢者支援事業	圏域内で暮らす認知症高齢者等が徘徊等により所在不明となった際の構成市町村への伝達や捜索活動を行うネットワーク構築を推進する。	認知症高齢者支援に係る課題等を共有して支援策の事業化を検討、実施することにより、認知症高齢者やその家族に対する広域的な支援を行うことが期待できる。
		長寿社会対策推進事業	豊かな長寿社会の構築と地域社会への参加を促進するため、60歳以上の高齢者を対象とした「あさかの学園大学」を運営し、教養や専門知識を習得する機会等を提供する。また、各年代より提言等をいただき全圏域住民で考える契機となるよう「いきいきふれあいの集い」を開催する。	圏域内において高齢者の社会参加が促進され、系統的、継続的な学習が可能となる。
		ファミリーサポートセンターの広域利用	地域における子育てサポート体制の整備を図るため、地域のネットワークの充実に図りながら取り組み、会員同士の相互援助活動を推進する。 ○養成講座の開催 ○スキルアップ研修や情報交換等の開催 ○ファミリーサポートセンターの広域利用に向けた検討	知識や技術のスキルアップ、会員不足の解消が図られることにより、仕事と育児の両立や安心して子どもを育てる環境づくりが促進される。
		病児保育事業	病気の治療中（病児）または病気の回復期（病後児）にある小学校6年生までの子どもを、専用施設において保育士と看護師が医師と連携を図りながら一時的に保育する「病児・病後児保育」を実施する。	各市町村が単独で実施するよりも費用面での抑制が図られるとともに、圏域全体の利便性・サービスの向上が見込まれ、定住意欲の向上にもつながることが期待できる。
		一時的保育事業	就学前の子どもが保護者の就労・傷病・入院などにより、家庭での保育が困難となる場合に、一時的・断続的に保育する「一時的保育」を実施する。	各市町村が単独で実施するよりも費用面での抑制が図られるとともに、圏域全体の利便性・サービスの向上が見込まれ、定住意欲の向上にもつながることが期待できる。
		保育士・保育所支援センター事業	保育士・保育所支援センターに潜在保育士として登録する対象を圏域内の住民に広げるとともに、情報を提供する施設も圏域内の施設を対象とし、慢性的な保育士不足の解消を図る。	潜在保育士が復職しやすい環境が作られることで、保育士の確保が進み、圏域全体の待機児童解消につながる。
		子どもの遊び場等の共同利用の推進事業	子どもたちの健康増進と健やかな心の発達を図るため、圏域内の子どもたちの遊び場等の共同利用を推進する。	圏域内に居住する子どもたちのニーズに合わせた相互利用をすることが可能となり、住民サービスの向上が図られる。
	(2)教育・文化・スポーツの振興	図書館相互利用事業	圏域内の公立図書館における図書貸出サービスの利用を可能とする等、住民の利便性向上と施設利用促進に連携して取り組む。	圏域住民が利用できる蔵書数の増加により、サービス向上が期待されるとともに、施設の有効活用、交流人口の増加が期待できる。
		生涯学習施設の広域利用	圏域内における生涯学習機会の充実に連携して取り組む。 ○圏域内の生涯学習施設の有効活用 ○講師等人材バンクの構築 ○人材育成（職員スキルアップ等）に係る研修会の実施 等	圏域全体の生涯学習の推進、施設の有効活用とともに、交流人口の増加が期待できる。
		教職員等交流	圏域内の教職員等の交流を促進し、実践的指導力及び教職員としての資質能力を高める。 ○「郡山の教育」実践発表会 ○郡山市公立学校教職員研究物展 ○100Mbpsスクールネットワークを活用した交流 ○コミュニティスクール交流事業	教職員の資質向上、教職員・児童生徒間の交流等が促進されるとともに、共通して抱える教育課題の解決が図られる。
		文化体育施設の広域利用	圏域内における文化体育施設の相互利用促進、有効活用を図る。 ○広域圏ポータルサイトへの施設・イベントに関する情報掲載 ○イベント等の連携検討	施設の有効活用、交流人口等の増加が期待できる。